

ESD-J 会員のみなさま

2023 年 11 月 30 日から 12 月 12 日までアラブ首長国連邦のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議(COP28)は、気候変動教育に関する世界的な動きにとって重要な岐路となりました。ユネスコは、気候変動教育の加速に関するさまざまな対話で重要な役割を果たし、気候危機の長期的な解決策を促進する上での持続可能な学習の重要性を強調しました。

最も注目すべきは、すべての学習者が気候変動に備えることを使命とする世界的なイニシアチブである Greening Education Partnership のパートナー諸国からのコミットメントと行動でした。重要なマイルストーンは、39 カ国が「教育と気候変動に関する宣言 <<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000388670>>」に署名したことです。気候リスクへの教育の適応、緩和努力への学習者の関与、気候変動に強靱な教育システムの構築に必要な財政支援の確保に焦点を当てることにより、気候に強靱な教育システムを促進するための枠組みとして機能する宣言の承認は、気候危機における教育の緊急性を証明しています。これは、各国のコミットメントを獲得し、将来の COP 以降の気候変動教育の次のステップを実行に移すための重要なステップとなりました。

教育と気候変動に関する宣言：
<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000388670>

日本語 ESD-J 仮訳：<https://xgf.nu/mvRFD>

教育が気候変動の犠牲者であり、今もそうであることは明らかです。しかし、教育はまた、紛れもなく解決策に向けた重要な要素です。気候変動のさらなる進行を食い止める最も効果的な方法は、影響力のある行動に必要な知識、スキル、態度、行動を教師と学習者に与えることであるとの共通の認識が確認されました。以下の 3 つのテーマは、COP28 での重要な気候変動教育に関する議論です。

* 気候変動対策のための学習者と教師のエンパワーメント

気候変動に関する教育と持続可能性が教室でどのように教えられるかには、世界的に大きなギャップがあります。すべての学習者に気候対応をさせるには、カリキュラムの適応、教師のトレーニング、学校のカリキュラムの見直し、コミュニティのエンパワーメントなど、包括的なアプローチが必要です。ユネスコは現在、学校や教育機関で気候変動教育を主流にするために、グリーンスクールの質基準とグリーン化カリキュラムガイダンスを開発しています。これは、ESD に関する継続的な取り組みの一環です。ユネスコはまた、現在 81 カ国、1,100 以上の組織が参加する Greening Education Partnership の事務局としての役割も果たしています。これまでに、126 カ国が教育を通じて気候変動に取り組むことを約束しています。このパートナーシップでは、81 カ国中 60 カ国が今後 3 年間でカリキュラムを見直し、気候変動と生物多様性を統合することを計画しています。81 カ国中 70 カ国が、気候教育の問題に関する教員研修の実施を計画しています。教育が気候危機の犠牲になっていることは明らかです。しかし、気候変動教育が解決策の重要な部分でもあることも忘れてはいけません。

Empowering learners and teachers for climate action

：
<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000387951>

* 気候変動による避難が教育を受ける権利に及ぼす影響

気候変動と避難民が教育に及ぼす影響の増大は、もはや無視できません。2022 年には、災害により 3,260 万人が国内避難民となりました。気候変動によって避難を余儀なくされる人々の数の増加は、特に教育へのアクセスの面で、特有の脆弱性に直面しています。この課題は、これらの避難民に対する政治的・法的認識がしばしば限られているこ

とに起因しているだけでなく、教育へのアクセスを求める際に直面するさまざまな障害に対する国際社会の認識の欠如にも起因しています。気候変動と避難民が教育を受ける権利に及ぼす影響に関するユネスコの新しいグローバル報告書は、気候変動による避難民の教育を受ける権利をよりよく尊重し、保護し、実現する方法について、政策立案者にガイダンスを提供します。

Learning at risk: the impact of climate displacement on the right to education: highlights:

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000387844>

* 学習者は世界中で気候変動についてどのように教えられ、情報を得ていますか？

気候変動に関する教育の欠如は、地球規模の気候変動対策を妨げています。ユネスコの GEM 報告書によると、62%の国が気候変動教育に関する特定の国家レベルの法律、政策、戦略を欠いています。気候変動に関するコミュニケーションと教育は、市民が気候変動の影響を理解し、対処するための重要なツールです。これは、集団的な気候変動対策を推進できるように理解、価値観、行動を発展させることを目的としています。

GEM レポートは、世界の気候変動リテラシーと行動を促進するために、ユネスコと「気候コミュ

ニケーションと教育のモニタリングと評価プロジェクト(MECCE)」と提携して行ったプロジェクトです。このプロジェクトは、気候変動のコミュニケーションと教育に関連する国の教育法と政策に関する包括的な国別プロファイルを集めました。新たに 30 カ国を加えた合計 80 カ国のプロファイルは、世界人口の 75%をカバーし、世界のすべての地域と所得レベルにおけるグリーン教育のアプローチを探っています。このプロファイルは、気候変動に関するコミュニケーションと教育に関する国の教育政策の実施に関する証拠に基づいた改善の必要性に応えます。

[Climate change communication and education country profiles - approaches to greening education around the world](#)

その他、COP28 で行われた様々な気候変動関連イベントに関する情報は、以下の URL から入手できます。

[Climate change education at COP28:](#)

[参考]

[国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議\(COP28\)におけるユネスコ:教育を気候危機の長期的解決策に](#)

[Greening Education Partnership](#)